

第Ⅴ章 有識者等からなる
円卓会議の開催

第Ⅴ章 有識者等からなる円卓会議の開催

検討にあたっては、作業部会での取り組みをテーマとして
有識者等を構成メンバーとする円卓会議を3回実施し意見交換を行った。

1. 開催概要

会 議 名 東京都心部における緑化推進検討会

参加者構成

○専門委員

横張 真 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授 (座長)

一ノ瀬 友博 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

原口 真 株式会社インターリスク総研 事業リスクマネジメント部
環境・社会グループ マネジャー・主任研究員

植田 直樹 株式会社 三菱地所設計 都市環境計画部 部長

近江 哲也 合同会社 共有価値計画 代表

○行政・公的機関等

町田 誠 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課長

小野 敏正 東京都 都市整備局 都市づくり政策部 緑地景観課長

金子 修 千代田区 環境まちづくり部 麹町地域まちづくり課長

大塚 光夫 千代田区 環境まちづくり部 環境政策課長

湯澤 将憲 公益財団法人 都市緑化機構 上席総括研究員・企画調査部長

井上 成 一般社団法人 エコツツェリア協会 理事

○オブザーバー

望月 一彦 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室 国際緑地環境対策官

奥原 一樹 国土交通省 都市局 公園緑地・景観課 緑地環境室 研修員

鶴見 隆志 独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 基盤整備部 担当部長

平井 勝 独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部 基盤整備部
緑環境第1チームリーダー

浦嶋 裕子 三井住友海上火災保険株式会社 総務部 地球環境・社会貢献室 課長

山口 博喜 森ビル株式会社 設計統括部 技術顧問

藤井 顕司 東京建物株式会社ビル事業企画部 街づくり推進担当 課長 (欠席)

富谷 正明 東京建物株式会社 ビル事業企画部 企画グループ

土原 伸 三井物産株式会社 新本社ビル開発室 次長

島田 祥次 三井物産株式会社 新本社ビル開発室

対中 雅人 三井不動産 ビルディング本部 ビルディング事業二部 事業グループ長

- 水澤 優美 三井不動産 ビルディング本部 ビルディング事業二部
 加賀 陽一 東京ミッドタウンマネジメント株式会社 工事グループ
 兼 環境推進室 統括
- 杉山 昌徳 三菱地所株式会社 丸の内開発部 副長
 山元 夕梨恵 三菱地所株式会社 丸の内開発部 副主事
- 事務局
- 曾我 千文 東京都 都市整備局 都市づくり政策部 緑地景観課
 公園緑地係 統括課長代理
- 上野 芳裕 公益財団法人 都市緑化機構 企画調査部 課長
 小松 尚美 公益財団法人 都市緑化機構 企画調査部 主任研究員
 村上 孝憲 一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 専務理事
 稲富 雅子 一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会 事務局長
 井本 郁子 特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク 副理事長/事務局長
 梶並 純一郎 特定非営利活動法人 地域自然情報ネットワーク 理事
 八十島 裕 Pacific Spatial Solutions, LLC.
- モデレーター
- 長谷川 隆三 株式会社 フロントヤード 代表取締役

- 開催日 第1回 平成28年 8月22日(月) 17時00分～19時00分
 会場 大手門タワー・JXビル 3×3LabFuture
- 第2回 平成28年 10月31日(月) 17時00分～19時00分
 会場 大手門タワー・JXビル 3×3LabFuture
- 第3回 平成29年 2月2日(木) 18時00分～20時00分
 会場 大手門タワー・JXビル 3×3LabFuture

2. 議事内容

1) 第1回 円卓会議

1. 開会あいさつ

(東京都 都市整備局 都市づくり政策部 緑地景観課長 小野 敏正)

2. 円卓会議メンバー紹介 専門委員、行政・公的機関・民間、モデレーター

3. 昨年度調査の成果確認

国土交通省：平成 27 年度集約型都市形成のための計画的な緑地環境形成実証調査
東京都心部における民間開発と連携した効果的な緑の配置・ネットワーク構築に
関する検討調査

(公益財団法人 都市緑化機構 企画調査課 主任研究員 小松 尚美)

4. 今年度の取組概要について

取組概要および進行スケジュール説明

5. 作業部会報告(取組①②) (近江委員)

モニタリング活動(業務組込型)の実施状況報告

モニタリング手法の検討状況について

タブレット端末を用いた入力環境の開発について(デモンストレーション)

6. 作業部会報告(取組③) (植田委員)

官民連携緑地ネットワーク戦略作業状況報告

上記戦略に基づく都市計画諸制度への反映方法についての検討報告

ケーススタディについて

7. ディスカッション

(座長 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授 横張 真)

(モデレーター 株式会社フロントヤード 代表取締役 長谷川 隆三)



2) 第2回 円卓会議

1. 開会

メンバー確認

第一回議事録確認

2. 作業部会報告（取組①②）（近江委員）

モニタリング活動の実施状況報告

業務組込型の実施状況（チェックシートを用いた実施継続中）

市民参加型の実施状況（タブレット端末を用いた試行実施）

3. 作業部会報告（取組③）（植田委員）

官民連携緑地ネットワーク戦略作業状況報告

上記戦略に基づく都市計画諸制度への反映方法についての検討報告

4. ディスカッション

（座長 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授 横張 真）

（モデレーター 株式会社フロントヤード 代表取締役 長谷川 隆三）



3) 第3回 円卓会議

1. 開会

出席者確認

配布資料確認

2. 作業部会報告

(1) 取組み①

モデルエリアにおける生物多様性連絡会（仮称）の運用実証調査

大丸有エリア生物多様性連絡会について（エコッツエリア協会 溝口）

(2) 取組み②

モデルエリアにおける都市の生態系モニタリング等の手法の運用実証

モニタリングツールの開発状況について（近江委員）

(3) 取組み③

東京都心部の生態系ネットワーク等に配慮した緑の質的評価手法の検討

質の高い緑地の整備・維持・運営を誘導するための方法についての検討状況

（植田委員）

3. ディスカッション

（座長 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授 横張 真）

（モデレーター 株式会社フロントヤード 代表取締役 長谷川 隆三）



3. 発言要旨

1) 第1回円卓会議 ディスカッション 発言要旨

◆横張委員

- ・ オリンピック、パラリンピックに向けて、東京のポテンシャルの高さを活かした提案につなげていくためにも、官民連携を図った闊達な議論を行いたい。
- ・ 緑の質について、生態的かつ物理的なネットワークに直結しすぎていないか。緑の質には文化的な側面や、保全や防災といった切り口もあるはず。また、ネットワークについても組織の繋がり等も考えられる。
- ・ 今回の資料にある切り口に収斂していくのではなく、幅広い議論が必要と考える。

◆原口委員

- ・ 質の議論において、生物多様性にフォーカスすることのメリットはあるのでは。「生きもの」の切り口から人や組織がネットワーク化されることもある。小さな緑地を整備することであっても、ネットワーク化することで意義のある取り組みとして評価されることは良い。
- ・ 緑の制度化について、緑化の意義を官民が気づき始めている。「質」を制度内に取り込む期は熟したと考える。

◆エコッツエリア 井上氏

- ・ 緑の持つ意義については、皆が実感し始めていると考える。開発段階における緑への意識は高まっている。
- ・ 一方、「質の高い」緑についてはどのようなものか、十分な理解がされていないと考える。その点でSEGESやABINCは質を上手に評価している。
- ・ 緑の質を一般化させるためには、制度化が必要と考える。

◆国交省 町田氏

- ・ 官民が協力することで形成される地域の「将来像」を本議論にて見出してほしい。皇居を中心としたネットワークが東京の特徴と考える。
- ・ 一方、質の高さを生物多様性だけでは語り切れないと考える。その点からも、諸制度上に当項目を盛り込んでいくことはハードルが高いと感じている。質の高い公益性をいかに持続していくことができるかをうまく評価できない限り、インセンティブを与える与件として整理しきれないと思われる。

◆東京都 小野氏

- ・ 港区の緑地における生物の誘致距離の考え方について、1ha以上の面積与件がある。今回のネットワーク図の中でも緑地の面積上の整理は必要と考える。
- ・ 岩崎庭園等、官と民の緑地区分を再度確認すること。
- ・ 諸制度上の取り扱いを考える前に、「質」をどのように捉えるかの議論を行うべきと考える。

- ・ 諸制度においては、開発段階にインセンティブを評価することになるため、維持管理といった持続的な取り組みを初期の段階で評価することが妥当なのか、議論が必要と考える。
- ◆千代田区 大塚氏
 - ・ 大規模開発において、質の高い緑化を行う仕組みの必要性は理解できるものの、今までのような、開発に対するインセンティブに加えて、プラスアルファでインセンティブを与えるには、しっかりとした論拠が必要となる。
 - ・ 250㎡以上の開発であれば緑化指導要綱が一律に適用されるわけであり、大きな敷地面積があつてインセンティブももらっているのに、さらに+アルファを得ることについて、説明が非常に難しいと感じている。
- ◆千代田区 金子氏
 - ・ マスタープランで整備方針を定めることにより、画一的な緑地ばかりが整備されることは望ましくない。広域的な将来像と各開発の特徴をどのように両立させていくか、検討が必要と考える。
- ◆横張委員
 - ・ 恒久的な税のインセンティブと生物多様性が結びつくことはハードルが高いと感じる。もっとアドホック的な考え方が落としどころと考える。
- ◆国交省 町田氏
 - ・ インセンティブはチャレンジすべき項目であることは認識している。とはいうものの、以前行っていた屋上緑化等の緑化施設の固定資産税の減免が限界ではないか。
 - ・ 民の緑地が都市公園に代わるような機能を保持しているかが、評価のポイントとなることも考えられる。
- ◆原口委員
 - ・ インセンティブの中身や幅を考える必要がある。生物多様性の中でも狭域な分野だけではなく、文化的あるいは景観的な観点から東京の価値を高めていく緑を評価することが重要と考える。
 - ・ そうした意味では、植栽基盤の確保等、防災的な観点を ABINC にて取り入れていく可能性がある。
- ◆植田委員
 - ・ 緑の評価方法ということでは SEGES や ABINC を詳細に分析していくことが考えられる。
 - ・ また、官の緑地と民の緑地の特徴を整理していくことで、議論を整理することが考えられる。
- ◆UR 鶴見氏
 - ・ UR は官民の中間的な役割を担っていることをプレゼンスとしている。官の緑を民間で活用、整備することや、民の緑が公的な機能を発揮するなど、お互いの歩み寄り

があってもよいと考える。

◆UR 平井氏

- ・ インセンティブに与える幅をどのように設定するかが議論になると考える。

◆三井住友海上 浦島氏

- ・ 三井住友海上では緑地を防災や減災という観点から見つめ直している。
- ・ 生物多様性としてだけではなく、緑の持っているストーリーをどのようにうまく見せるか、ということ議論できると面白い。

◆森ビル 山口氏

- ・ 緑の質を高めることが、エリアの価値を高めることにつながり、ひいては企業価値を高めることにつながると考える。
- ・ 官と民を重ねた図を見る限り、都心部は既に緑のネットワークが網羅されていると捉えることもできる。このネットワーク図で何を浮き上がらせたいか、メリハリをつけることが重要と考える。

◆東建 富谷氏

- ・ 建物の価値を高めるためには、エリアの価値を高めることが必要である。エリアマネジメントに関連する敷地外への貢献要素が評価されることは、エリアの価値を高めるために有効な手段と考える。

◆三井物産 島田氏

- ・ 新規開発においては、上位計画があった方が取り組みが行い易く、こうした取り組みを評価する仕組みが重要であると認識している。
- ・ 一方で既存緑地の価値向上に対して、どのようなインセンティブが与えられるかも合わせて議論する必要があると考える。

◆三井不動産 水澤氏

- ・ 都環境局にて評価軸を作成していると思われる。これらとの関連性や違いを知りたい。

◆東京ミッドタウン 加賀氏

- ・ イニシャル整備だけではなく、維持管理の観点をどのように評価してもらえるかが重要と考える。生物多様性に配慮した計画となっても、実際は鳥害等の苦情があることが事実。イベントへの活用等、緑を多面的に捉え、ユーザーや投資家から評価されるあり方を導き出すことが必要と考える。

◆地所 山元氏

- ・ 緑の整備はエリア価値の最大化を図るためのツールのひとつと考える。そのためには、開発段階だけではなく、維持管理をどのように行っていくかが重要。制度にしばられることなく、モチベーションを高く保ちながら緑地を活用していく必要があると考える。

◆エコッツエリア 井上氏

- ・ 今後の作業としては、緑の質に関する議論を深めていきたい。そのためには SEGES や ABINC をより分析し、育てる緑をどのように評価していくか、検討を行いたい。
- ・ 初期開発における緑を評価するだけでなく、緑を育てていくための仕組みや制度を議論したい。連絡会を組成してフォローを行っていくという仕組みもその一つと考える。

◆横張委員

- ・ 緑にもスケルトン・インフィルの考え方が当てはまる。昨今はインフィルに重点を置いた対応が求められている。一方、諸制度の評価に落とし込むということは、スケルトンに重点を置いたスタンスであると考え。緑のインフィルとは何かという視点で、柔軟性を持って考えていく必要がある。

2) 第2回円卓会議 ディスカッション発言要旨

◆横張委員

- ・質の高い緑はインフィルを伴うこと、という考え方に同意する。人がどう使うかという意識があってこそその緑地の考え方が、今後の日本においては重要である。

◆原口委員

- ・駿河台の緑は、以前は単なる存在効果しかなかったため、いつの間にか単なるコストに陥ってしまった。それが、SEGESを適用したことによって、緑地の価値が見える化されたと言える。

◆一ノ瀬委員

- ・モニタリングのツールは大変良く出来始めていると思う。これを継続的に使用して情報蓄積することが重要であり、それから質が判断できるようになることが大切。
- ・モニタリングすること自体に価値がある。

◆国交省 町田課長

- ・資料に添付されている今後の都市公園等のあり方検討については、これからの都市における緑地の考え方を1.5年かけて議論したもの。民間緑地との連携強化も謳っている。しかし、ただどこに価値を見出すのかの議論がいつも残っている。その点で、今日の資料を見ていると、インセンティブは敷地毎でなくエリアとして考えるということもあるのかもしれない。

◆横張委員

- ・適用水準は個々の敷地単位、誘導水準はエリアとしての目標に向けて、という因数分解をするという理解があり得るのではないかな。
- ・マネジメントとは手を加えるということではなく、意図=すなわち知的財産という風に考えるべきである。だからこそモニタリングが重要で、それが誘導水準なのではないかな。

◆原口委員

- ・事業者にとって適用水準を明確にすることで、その内容は普遍化される。誘導水準は東京のビジョンそのものではないかな。

◆一ノ瀬委員

- ・生きもののことを考えた場合、オフサイトの議論は避けられない。それに向けての誘導水準の設定は、非常によいきっかけになる。港区でも議論されていた内容でもある。

◆長谷川コーディネーター

- ・内向きのエリアマネジメントと外向きのエリアマネジメント、後者はエリアマネジメントの効果がエリア外部にスピルオーバーすること、と言えるのではないかな。

◆東京都 小野氏

- ・今日の内容の制度化は大変難しいと思われるが、エリアと関連付けられる可能性がある。その一方で、エリアで考えるとそのエリア内のハードルが下がってしまうのではないか。
- ・企業のCSR活動との関係整理が必要。
- ・将来だけでなく、過去（履歴？）にも目を向ける必要がある。

◆原口委員

- ・CSRは自主的に模索する企業活動である。ある価値を超えた部分を明確にすれば、それを超える更なる企業価値創造のイノベーションが起きるはずである。

◆千代田区 大塚氏

- ・ソフトを評価するのはよいが、定量化は大変困難である。
- ・緑地が完成した後の行為についてのインセンティブの設定の根拠は何なのだろうか。
- ・既に量で与えたインセンティブに加えて、プラス α で質に与えるというのは厳しいのではないか。

◆千代田区 金子氏

- ・緑の質は場所によって異なるのではないか。
- ・適用水準と誘導水準の境界はどのように合意するのか。

◆国交省 町田課長

- ・都や区の懸念はよく理解できる。自治体の意見が非常に重要である。
- ・容積インセンティブが議論された時には、生物多様性の話は世の中に存在しなかった。そうした緑の質が議論される時代になった、というその段階で、容積インセンティブの議論を超えないといけないのではないか。

◆東建 富谷氏

- ・大手町の森は自然に任せたいと思っているが、やはり都心ならではのメンテナンス、維持管理運営が必要な状況になっている。

◆森ビル 山口氏

- ・都市緑化行為そのものが、悪い条件下での環境改善というスタンスに立っている。

◆森ビル 武田氏

- ・モニタリングを実施しているが、いつまでやるかという議論は確かにある。

◆東京ミッドタウン 加賀氏

- ・都心で緑を維持する手間とコスト、それを事業内で正当化するためには、人を呼ばなければいけない。それが現実である。それにより周辺との不協和音も起こりうる。
- ・やってみないとわからないことを、どう織り込めるかが問題。

◆三井物産 島田氏

- ・大手町の開発の緑地は2022年くらいに完成予定である。
- ・建物施設は周辺施設の全てがコンペティターとなるが、それとは異なり緑は周辺と

連携していくものと考えている。

◆三菱地所 杉山氏

- ・今回整備中の大手町ホトリアで、いろいろな仕掛けがどう WORK するのかに興味がある。それを見守っていきたい。

◆UR 鶴見氏

- ・UR の住宅部門で適用しているコゲラモデルの生物多様性の議論を都心部にも適用していきたいと考えている。横断的な動きが必要と考えている。

◆エコッツエリア 井上氏

- ・今回の検討は、東京の都市間競争力のアップが目標の議論である。
- ・SEGES や ABINC を因数分解して組み上げた評価モデルの、どこを厚くしていけばいいのかは、「決め」ていくべきことではないだろうか。さらに項目を細かく分析して点数化させるかを議論してみたい。
- ・容積インセンティブは今の制度を変えればすぐにできる可能性があり、現時点でも重要な企業活動の動機づけであることには変わりはない。税の議論は大変な道筋のように思われる。
- ・次回までに、こうした取り組みを担保する生物多様性連絡会の準備会を組成したい。

◆横張委員

- ・成長時代からの変化におけるパラダイムシフト、すなわち前例のない時代に突入するわけで、前例がなくてもやらなければいけないことについては、論理的組み立てを逃げてはいけない。東京は日本をリードするエリアであり、そこが前例にとらわれてはいけない。ぜひチャレンジしてほしい。

3) 第3回円卓会議 ディスカッション 発言要旨

《準備会およびモニタリングについて》

◆井上委員

- ・地域を結びつけていくことが連絡会の役割となる。まずは4月から開始し、正式な発足は夏を目指している。この会での検討結果を盛り込みながら、まずは今後規約の作成等を進めていきたいと考えている。

◆一ノ瀬委員

- ・モニタリングについて、業務管理型と市民参加型では作りこみの仕方が変わってくると思われる。市民参加型の場合はスマートフォン等の小さな画面でも見やすいようにしていく必要がある。今後、GPSの精度等を高めて、情報が蓄積していくことを期待する。

◆原口委員

- ・モニタリングは使いやすいツールに仕上がってきている。今後、データの見える化を進めることで、次のアイデアが見えてくるのではないかな。

◆横張委員

- ・データの信頼性よりも、まずは情報が蓄積されていくこと、継続して行っていくことが重要。そのうえで同種の様々なデータとリンクを張っていくことで信頼性も向上していくはずである。

◆井上委員

- ・業務管理型のモニタリング活動は、生きものに不慣れな清掃業者の方もいることから、わかりやすい方が望ましいと考える。まずはあまりスペックを上げずに対応を進めた上で、紙ベースのモニタリングからICTツールへ移行していきたい。

《緑×エリアマネジメントについて》

◆横張委員

- ・基本的には賛成。都市計画上の手法もいろいろな方策を組み合わせながら実践していけば、やりやすくなるであろう。
- ・個別開発がそれぞれに幕の内弁当のように10点を取れば質の高い緑が生み出せるというものではない。エリアの中で役割分担をしながら進めていくことが重要であり、その結果限られた個々の敷地でできる可能性の幅が広がるのではないかな。ゆえにエリアマネジメントの導入が重要である。

◆原口委員

- ・個別開発だけの考え方ではなく、エリア全体で考えていく時代に入りつつある。
- ・エリマネで地域の価値を上げていきたいが、インセンティブがないため動きづらい実状があるのでは。アメリカのグリーンインフラは公共事業が主体となり民間が

協力するスキームとなっているが、今回は逆のパターンになりえる。ABINCをはじめとする日本のこうした民間主導の動きは海外からも注目されている。

- ・エリアプランの中で個別開発の重みづけが明確になれば、プランニングも評価もしやすいはず。
- ・モニタリングはリスク情報の共有という観点からも非常に有効。

◆一ノ瀬委員

- ・生き物に敷地境界は関係ないことから、エリア全体での考え方は理に適っている。個別の敷地が小さい開発においてもエリアに合わせた評価を行うことで、ソフト面を含めてエリアの伸び代を与えることができる。
- ・今までのような緑の絶対量に対する評価では計ることができていなかった内容が評価できるようになる。
- ・連絡会のように、地域の緑について議論する場がソーシャルキャピタルを高めることにつながる。モニタリングも参加者にインセンティブを与えることで、WIN-WINの関係を築けるはず。

◆国交省 望月氏

- ・エリマネでの取り組みを必要とする時代になったことには賛同する。都市公園法の改正予定内容の中にも、公園管理の協議会の位置づけが強化される予定である。
- ・新しい制度が必要になるか、あるいは今の制度を改正していくか、今後議論が必要となるであろう。

◆東京都 小野氏

- ・エリマネの方向性で解いていくことは東京都としても推進していく方向である。
- ・東京都の農の風景育成地区制度においては、すでに2か所でそれに近い取り組みを始めているが、インセンティブはなくても動いている実態がある。今回においてもインセンティブを与えるものなのか、それとも罰則規定とするのか議論を行う必要がある。
- ・またエリアの枠の決め方が大変重要になるだろう。

◆千代田区 大塚氏

- ・エリアの範囲をどのように設定するかが課題。
- ・エリアという広範囲においてどのような質を評価できるか、行政としては判断が難しい。議論が必要である。

◆千代田区 金子氏

- ・エリマネの費用を継続して拠出できるようにするためのアイデアを考えていく必要があるが、これは全国共通の課題である。
- ・チェックリストの提案があったが、これにより緑の質に対する評価がわかりやすくなったのではないか。

◆一ノ瀬委員

- ・緑の連携や緑を用いたアクティビティを重要視する必要がある。モニタリングのデータも大切だが、アクティビティそのものも大切である。
- ・官民双方から情報が集まるシステムを構築するため、企業間の連携が求められる。

◆原口委員

- ・国連のSDGsにおいては、クオリティオブライフにつながるための指標として都市の緑をとらえている。まさに活用や連携が重要ということである。また平時のみならず非常時の横の人間関係の大切さを、緑が作りだしていくということにつながっていく。

◆横張委員

- ・防災は、備蓄することが本質ではない。人のつながりが重要である。
- ・チェックリストについては、あくまでトッピングされるメニューと考え、どれを行っていくかを選べることが重要。これを用いた定量評価にこだわると枠にはまったものになってしまう。

◆三井物産 土原氏

- ・個別開発のみで資産価値を上げていくことには限界がある。準備会を通してエリアとしての価値向上に協力していきたい。

◆三井不動産 対中氏

- ・エリアプランがあった方が、個別開発としてもやりやすさを感じるはず。あとはそれをどのように制度化していくかが課題。

◆三菱地所 杉山氏

- ・ホトリア街区の開発においては、個別開発として最大限を目指して取り組んだ。エリアとしての目標があるとまた違ったのかもしれないが、都市の緑の役割分担の重要性を感じている。

◆東京ミッドタウン 加賀氏

- ・エリアマネジメントの考え方は今後の維持管理においても参考にしていきたい。

◆三井住友海上 浦嶋氏

- ・既存の緑地の価値をどのように高めていくことができるか試行錯誤中ではあるが、愛着感が重要ではないかと考える。

◆UR 平井氏

- ・エリアを意識した開発を行っていかなければならないと感じる。URならではの力を発揮できると思う。

◆森ビル 武田氏

- ・量から質が問われる時代となっていることから、他企業とのつながりが重要であると考えてきた。今日の議論は参考になる。

◆東建 藤井氏

- ・緑に対するインセンティブに対する課題があるのは理解できるが、今後の高齢化社会における都市の密度の低下を念頭にインセンティブの議論をする必要があるのではないかと。

◆東京都 小野課長

- ・本年度の業務は一旦終了するものの、引き続き議論を深めていきたい。

◆井上委員

- ・3回の円卓会議の中で、エリアマネジメントの概念を導入することで議論に一般性がでてきたと思う。今後はエリアマネジメントに関する議論ができる方々にも参画頂く必要があると考える。